

平成 27 (2015) 年度

事業報告書

学校法人 国士館

平成 27 年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 国士館
理事長 大澤 英雄

平成 27（2015）年度の事業の概要を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

本法人は、総合学園としての特性を活かし、当年度の事業計画を実施しました。創立 100 周年記念事業では、複数のプロジェクトを推進するとともに、施設設備面での最後の大規模改修計画の一つであった多摩キャンパスゼミ室・研究室棟の改築に着手しました。また、世田谷、町田両キャンパスでは、耐震補強工事や教育研究環境の整備を進め、修学環境の充実と安全性の確保に努めました。

さらに、平成 27 年 9 月には、本学の総合的経営計画である「学校法人国士館中長期事業計画」を策定しました。これに従って、法人と教学との連携を深め、教学面の改革を中心に学園全体の様々な課題を解決することを目的に、国士館教育総合改革検討委員会を設置しました。これにより、懸案であった大学入学定員の再配分等の検討を進め、21 世紀アジア学部の定員減、体育学部及び理工学部を定員増とすることを決定し、平成 29 年度から施行することとしました。このように今後とも当委員会を機動的かつ効率的に運営し、中長期事業計画に掲げた目標を着実に達成してまいります。

大学においては、大学学長の選出に関する規則の改正後、最初の選挙が実施され、12 月 1 日に新学長が誕生しました。新体制の下では、学長ガバナンスの一層の強化が謳われる中、学長の補佐体制を整備するとともに、各学部教授会とのより円滑な運営体制を構築しました。また、教育面では、本学の特色の一つである防災教育を推進するとともに、学生の就職活動を支援するため、教員採用試験への支援体制のさらなる強化に努めました。

高等学校・中学校においては、教育の独自性や優位性を高めるため、選抜・進学クラスの設置や学習サポート体制の強化に積極的に取り組みました。

このようにして、平成 27 年度の取り組みは、日本格付研究所の審査において、昨年度と同様に「AA-（ダブルAマイナス）」、格付の見通しは「安定的」という評価を得ました。本学の事業活動が、社会的にも評価を受けるに至っておりますことは、近隣の皆様をはじめとした、学園内外の関係者の方々のご理解とご協力の賜物と、心より感謝申し上げます。今後とも学園が一体となって、財務基盤の一層の安定化に向けた諸施策を着実に進めるとともに、さらに質の高い教育・研究活動の実践に向けて、努力を続けてまいります。

目 次

I 学校法人の概要	1
1. 建学の理念・精神とその由来	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置学校等の概要	3
4. 所在地	4
5. 現有施設の概要	4
6. 役員等	4
7. 組織図	5
II 事業の概要	6
1. 創立 100 周年記念事業（継続事業）	6
2. 施設・設備の整備	7
3. 防災・省エネルギー対策	8
4. 管理・運営	8
III 大学	11
1. 教育・研究	11
2. 学生支援	17
3. 地域・社会貢献	18
4. 広報活動	20
IV 高等学校・中学校	22
1. 教育体制の充実	22
2. 短期海外語学研修	22
3. 夏期講習の実施	22
4. 効果的な進路指導	23
5. 課外活動の活性化	23
6. 生徒募集活動の推進	23
7. 地域貢献・交流事業	23
V 財務の概要	24
1. 資金収支計算書	24
2. 事業活動収支計算書	25
3. 貸借対照表	27
4. 事業活動収支の決算状況及び構成比率	28
VI データ	31
1. 学生生徒数	31
2. 教員・職員数	33
3. 入学試験の概要	34
4. 就職の概要	35
5. 国際交流の状況	36
6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果	37

I 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神とその由来

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」をはからんと、「社会改良」と「青年指導」を目的として大正2（1913）年「青年大民団」を組織し、大正6（1917）年「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「国士館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国士館設立趣旨」で謳われているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛錬と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国士」を養成することにあります。以来、「国士」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国士館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた教育研究の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。



創立者と国士館を支えた人々

2. 学校法人の沿革

大正 6 (1917) 年	東京・麻布に私塾「国士館」を創立
大正 8 (1919) 年	財団法人国士館設置（現在地） 国士館高等部設置（昭和5年閉校） 国士館中等部設置（大正14年閉校） 国士館中学校設置（昭和24年廃止） 国士館商業学校設置（昭和24年廃止） 国士館専門学校（国漢剣道科・柔道科） 設置（昭和30年廃止） 国士館高等拓殖学校設置（昭和9年廃止） 国士館高等拓殖学校（満蒙支科・南洋科）設置（昭和20年廃止） 戦禍により校舎焼失 名称を至徳学園に変更（至徳専門学校・至徳商業学校・至徳中学校となる） 至徳中学校（新制3年制）設置 至徳商業高等学校（新制3年制）設置（昭和24年廃止） 至徳高等学校（全日制普通科・新制3年制、定時制商業科・新制4年制）設置
大正 12 (1923) 年	
大正 14 (1925) 年	
大正 15 (1926) 年	
昭和 4 (1929) 年	
昭和 5 (1930) 年	
昭和 17 (1942) 年	
昭和 20 (1945) 年	
昭和 21 (1946) 年	
昭和 22 (1947) 年	
昭和 23 (1948) 年	
昭和 26 (1951) 年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更
昭和 28 (1953) 年	至徳学園を国士館の名称に復す（国士館高等学校、 国士館中学校となる。専門学校は至徳のまま昭和 30年廃止） 国士館短期大学（2年制）設置 国文科・経済科二部設置（経済科二部昭和41年 廃止、国文科平成15年廃止） 短期大学に体育科（3年制）設置（昭和36年廃止） 国士館大学設置、体育学部（体育学科）設置 政経学部（政治学科、経済学科）設置 政経学部に経営学科増設 工学部（機械工学科、電気工学科）設置（平成19年理工学部 に改組、平成25年 廃止）
昭和 31 (1956) 年	
昭和 33 (1958) 年	
昭和 36 (1961) 年	
昭和 37 (1962) 年	
昭和 38 (1963) 年	



1919年大講堂完成



1953年短期大学設置

昭和 39 (1964) 年	工学部に土木工学科・建築学科増設 太宰府校地取得	
昭和 40 (1965) 年	国立館大学大学院設置、政治学研究科政治学専攻、経済学研究科経済学専攻（各修士課程）設置 政経学部二部（政治学科、経済学科）設置 （平成 19 年廃止）	
昭和 41 (1966) 年	鶴川校舎開設（現町田キャンパス） 法学部（法律学科）設置 文学部〔教育学科（教育学専攻、倫理学専攻）、史学地理学科（国史学専攻、東洋史学専攻、地理学専攻）、文学部（漢学専攻、国語国文学専攻）〕設置	 1966 年鶴川校舎開設
昭和 42 (1967) 年	政治学研究科政治学専攻、経済学研究科経済学専攻（各博士課程）設置	
昭和 44 (1969) 年	文学部教育学科に初等教育専攻増設	
昭和 49 (1974) 年	教養部設置（平成 8 年廃止）	
昭和 51 (1976) 年	文学部文学部漢学専攻を中国文学専攻に名称変更	
昭和 54 (1979) 年	太宰府校舎開設（平成 25 年閉鎖）	
平成 4 (1992) 年	多摩校舎開設（現多摩キャンパス） 体育学部を世田谷校舎から多摩校舎に移転	 1992 年多摩校舎開設
平成 6 (1994) 年	工学研究科機械工学専攻、同電気工学専攻（各修士課程）設置 中学・高等学校新校舎完成 中学・高等学校男女共学制導入	
平成 7 (1995) 年	法学研究科法学専攻（修士課程）設置 国立館大学福祉専門学校設置（平成 19 年廃止）	
平成 8 (1996) 年	工学研究科建設工学専攻（修士課程）増設	
平成 9 (1997) 年	経営学研究科経営学専攻（修士課程）設置	
平成 10 (1998) 年	国立館大学中央図書館完成	 1994 年中高校舎完成
平成 11 (1999) 年	経営学研究科経営学専攻、工学研究科応用システム工学専攻、法学研究科法学専攻（各博士課程）設置	
平成 12 (2000) 年	体育学部に武道学科、スポーツ医科学科増設 高等学校に通信制課程普通科設置	
平成 13 (2001) 年	法学部に現代ビジネス法学科増設 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、教育学専攻（各修士課程）設置	 1998 年中央図書館完成
平成 14 (2002) 年	工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更 21世紀アジア学部（21世紀アジア学科）設置	
平成 15 (2003) 年	工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更 政経学部一部を政経学部名称変更	
平成 16 (2004) 年	スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、教育学専攻（各博士課程）設置	
平成 18 (2006) 年	文学部国史学専攻を考古・日本史学専攻、地理学専攻を地理・環境専攻、中国文学専攻を中国語・中国文学専攻、国語国文学専攻を日本文学・文化専攻に名称変更 総合知的財産法学研究科総合知的財産法学専攻（修士課程）、グローバルアジア研究科グローバルアジア研究専攻（博士課程）、同研究科グローバルアジア専攻（修士課程）設置	
平成 19 (2007) 年	工学部を改組し、理工学部理工学科（6 学系）を設置	
平成 20 (2008) 年	世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎（34 号館）完成 体育学部にこどもスポーツ教育学科増設 政経学部、法学部、文学部の 1・2 年生及び文学部教育学科初等教育専攻全学年の教場を世田谷キャンパスに移設	 2008 年梅ヶ丘校舎完成
平成 21 (2009) 年	鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更	
平成 22 (2010) 年	救急システム研究科救急救命システム専攻（修士課程）設置	
平成 23 (2011) 年	経営学部（経営学科）設置	
平成 25 (2013) 年	世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール（MCH）完成 救急システム研究科救急救命システム専攻（博士課程）設置	 2013 年 MCH 完成

3. 設置学校等の概要

(1) 国士館大学

学部	学科・専攻		キャンパス
政経学部	政治学科		世田谷
	経済学科		
体育学部	体育学科		多摩
	武道学科		
	スポーツ医科学科		
	こどもスポーツ教育学科		町田
理工学部	理工学科		世田谷
法学部	法律学科		
	現代ビジネス法学科		
文学部	教育学科	教育学専攻	
		倫理学専攻	
		初等教育専攻	
	史学地理学科	考古・日本史学専攻	
		東洋史学専攻	
		地理・環境専攻	
	文学科	中国語・中国文学専攻	
		日本文学・文化専攻	
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科		町田
経営学部	経営学科		世田谷

(2) 国士館大学大学院

研究科名	専攻名	課程		キャンパス
政治学研究科	政治学専攻	修士	博士	世田谷
経済学研究科	経済学専攻	修士	博士	
経営学研究科	経営学専攻	修士	博士	
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	修士	博士	多摩
救急システム研究科	救急救命システム専攻	修士	博士	世田谷
工学研究科	機械工学専攻	修士	—	
	電気工学専攻	修士	—	
	建設工学専攻	修士	—	
	応用システム工学専攻	—	博士	
法学研究科	法学専攻	修士	博士	
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	修士	—	
人文科学研究科	人文科学専攻	修士	博士	
	教育学専攻	修士	博士	
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	修士	—	
	グローバルアジア研究専攻	—	博士	

(3) 国士館高等学校

課程	学科	キャンパス
全日制課程	普通科	世田谷
定時制課程	普通科(単位制)	
通信制課程	普通科(単位制)	

(4) 国士館中学校

キャンパス
世田谷

4. 所在地

学校名等	所在地	学部等
国士館大学	世田谷キャンパス 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1	政経学部、理工学部、法学部、文学部、経営学部 政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、 工学研究科、法学研究科、総合知的財産法学研究科、 人文科学研究科
	町田キャンパス 〒195-8550 東京都町田市広袴1-1-1	体育学部（こどもスポーツ教育学科）、 21世紀アジア学部 グローバルアジア研究科
	多摩キャンパス 〒206-8515 東京都多摩市永山7-3-1	体育学部（体育学科・武道学科・スポーツ医科学科） スポーツ・システム研究科、救急システム研究科
国士館高等学校	世田谷キャンパス 〒154-8553	全日制課程、定時制課程、通信制課程
国士館中学校	東京都世田谷区若林4-32-1	—

5. 現有施設の概要

キャンパス	土地・建物面積	施設等
* 世田谷キャンパス	土地 56,601.67 m ² 建物 109,240.06 m ²	1・5・6・7・8・10・24・34 (A・B) の各号館、中央 図書館、地域交流文化センター、高等学校・中学校校舎、 体育・武道館、柴田会館、メイプルセンチュリーホール 他
町田キャンパス	土地 89,832.64 m ² 建物 35,607.61 m ²	11・12・13・14・15・30 の各号館、鶴川メイプルホール、 第3体育館、第4体育館、第2柔道場・トレーニングセン ター 他
多摩キャンパス	土地 162,394.34 m ² 建物 23,006.04 m ²	教室・管理棟、体育館棟、武道棟、教室・研究棟、教室・ 実習棟、管理A棟、管理B棟、管理D棟、食堂棟 他

* 世田谷キャンパスは、梅ヶ丘校舎の校地を含む56,601.67 m²のうち19,570.76 m²は借地

6. 役員等 (平成28年3月31日現在)

(1) 理事・監事

理事長	大澤 英雄						
常任理事	瀬野 隆	田代 博司	山田 慎吾				
理事	天羽 敬祐	石田 唱司	岡林 中今	佐藤 圭一	清水 敏寛	南 克之	
監事	今福 康夫	間瀬 誠吾					

(2) 評議員

評議員	岡林 中今	加藤 純一	川田 儀博	川野 一成	黒羽 亮一	小泉 與七	小山 泰文
	坂本 廣身	佐藤 圭一	柴田 則夫	清水 司	清水 敏寛	瀬野 隆	田代 博司
	谷岡 三男	中島 徹	福田 勇	福本 正幸	矢嶋 宏一	山田 慎吾	脇本三千雄

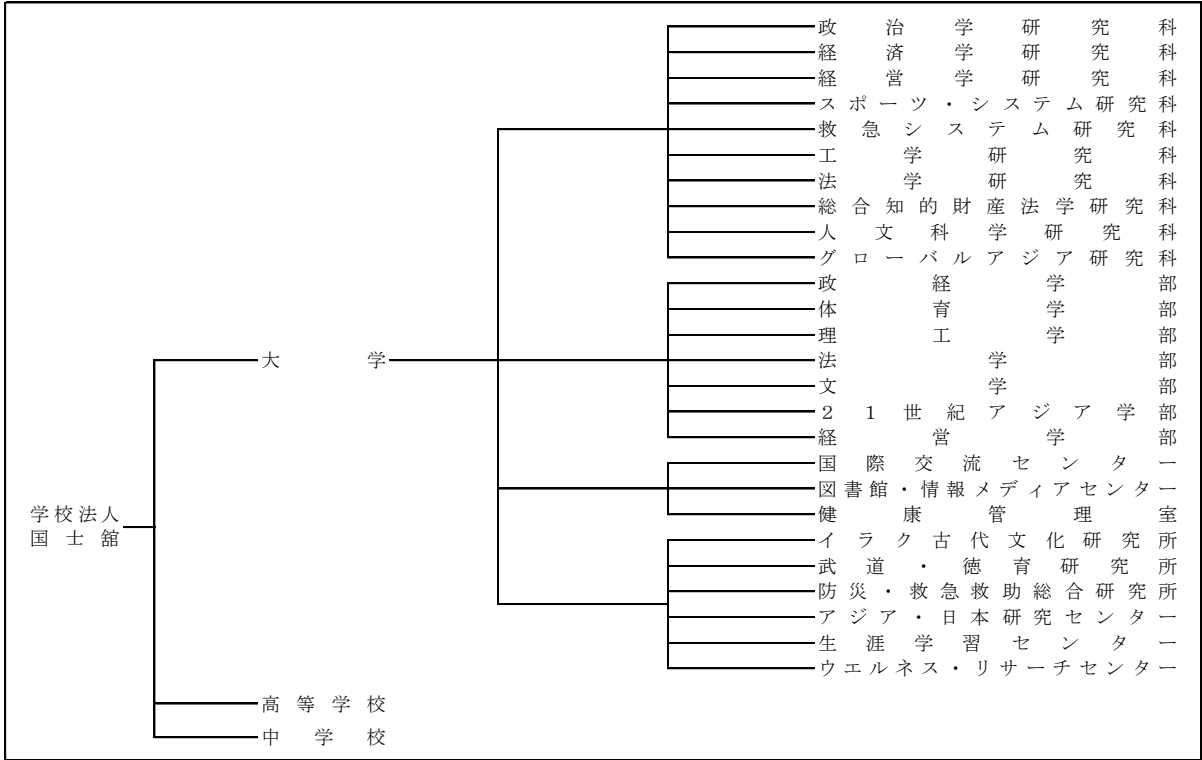
(3) 学長・校長

国士館大学学長	佐藤 圭一
国士館高等学校校長・国士館中学校校長	川野 一成

7. 組織図

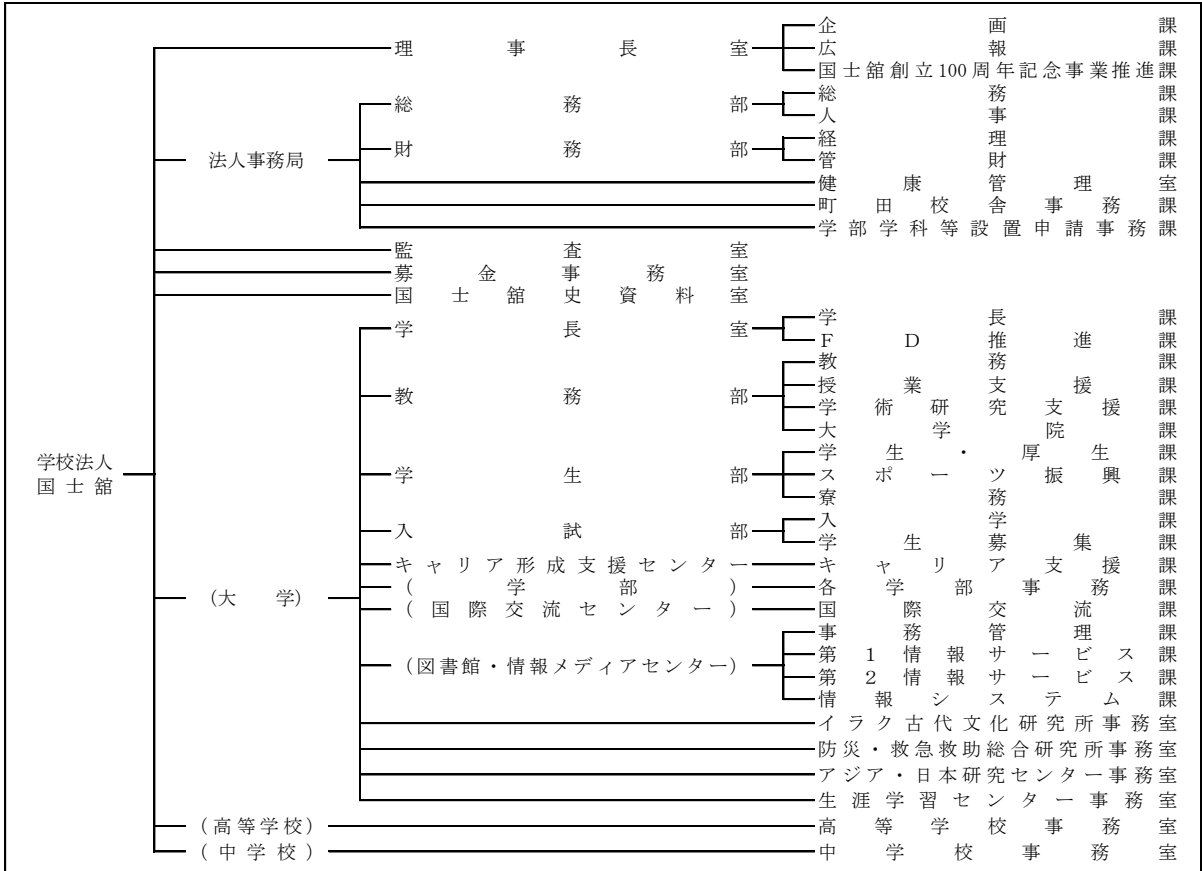
(1) 教育研究組織図

(平成28年3月31日現在)



(2) 事務組織図

(平成28年3月31日現在)



II 事業の概要

1. 創立 100 周年記念事業（継続事業）

(1) 教育研究施設等の整備事業

ア. 多摩キャンパスゼミ室・研究室棟の改築

教室・学生食堂・トレーニング室の教育研究及び福利厚生施設の充実を図るため、平成 28 年 7 月を竣工予定として、ゼミ室・研究室棟の改築工事に着手しました。

(右は完成予想図)



イ. 多摩キャンパス図書館の増築

所蔵を要する図書の増加に対応するため、既存図書館を増築し、図書館資料や ICT（情報通信技術）を活用した多様な学習の展開が可能なラーニング・コモンズ環境を整備しました。

(2) 募金活動の推進

ア. 募金活動状況

国士舘大学新聞、ホームページでの募金活動のほか、学生・生徒の父母、卒業生、教職員及び法人・個人篤志家に「募金ニュース vol. 3」を送付しました。また、大学同窓会の支部総会には、大学役職者が出席し、学園の近況を報告するとともに募金への協力を呼びかけました。

イ. 募金受入れ状況

平成 18 年 4 月 1 日から同 28 年 3 月 31 日までの受け入れ状況（累計）及び平成 27 年度の受け入れ状況は、次のとおりです。

区 分	平成 27 年度		累 計	
篤 志 者	5,327,800 円	55 件	10,252,800 円	116 件
卒 業 生	4,896,984 円	1,007 件	43,324,584 円	2,249 件
学生・生徒のご父母	6,255,000 円	103 件	41,839,000 円	391 件
教 職 員 等	22,311,539 円	614 件	181,330,103 円	996 件
法人・団体その他	7,626,296 円	58 件	279,766,356 円	165 件
合 計	46,417,619 円	1,837 件	556,512,843 円	3,917 件

* 寄付者の件数は、同一の方が複数回寄付をされている場合、重複して算出しています。

(3) 国士舘創立 100 周年記念事業プロジェクトの推進

ア. プロジェクト名

新たに 1 つのプロジェクトを立ち上げ、計 15 プロジェクトが検討を行いました。

広報・VI (Visual Identity) 分野		学生生徒支援・教育指導強化分野	
1	100 周年広報プロジェクト	8	卒業生交流プロジェクト *2
2	制作物・記念品等プロジェクト	9	奨学金プロジェクト
3	対外的情報関係プロジェクト	10	納付方法の多様化プロジェクト
4	対内的情報関係プロジェクト	11	学修支援プロジェクト
式典・イベント分野		12	ドキュメントセンタープロジェクト
5	地域探究プロジェクト(in 世田谷) *1	13	吉田松陰研究検討プロジェクト(新規)
6	創立記念式典企画プロジェクト	キャンパス整備分野	
7	学園祭企画プロジェクト	14	大講堂活用プロジェクト
		15	健康増進プロジェクト *3

変更前の名称：*1 記念碑設置プロジェクト、*2 卒業生調査プロジェクト、*3 MCH 活用プロジェクト

イ. 記念事業プロジェクトの進捗状況

(ア) ドキュメントセンタープロジェクト

平成 28 年度からの開設・運用を目途に世田谷キャンパス 8 号館 1 階に、ドキュメントステーション（印刷ステーション）の設置について提案を行いました。

(イ) 創立記念式典企画プロジェクト

記念式典及び祝賀会の会場について、収容人数、交通アクセス及び要人警護の観点から、都内のホテルで開催することを提案しました。

(4) 極東国際軍事裁判研究

学外から研究者等を講師に招き、東京裁判研究会を 3 回行いました。また、全国の大学生、高校生から東京裁判に関する論文を募集する企画の準備を開始しました。

(5) 国士館創立 100 年祭実行調整会議の設置

平成 29 年 10 月 27 日から 11 月 4 日までを「国士館創立 100 年祭」とし、各行事計画を策定し実行することを目的に、理事長の諮問機関とする「国士館創立 100 年祭実行調整会議」を設置しました。同調整会議下に、次の小委員会を設け、平成 28 年 7 月下旬を目途に具体案を取りまとめることを決定しました。

- ・ 創立 100 年祭（オープニングセレモニー、式典・祝賀会）実行計画部会
- ・ 創立 100 年祭（学園祭・スポーツ大会）実行計画部会
- ・ 創立 100 年祭（ホームカミングデー）実行計画部会

(6) 「国士館百年史」編纂事業

百年史編纂に要した国士館史資料室の所蔵資料及び参考図書等の目録をデータベース化しました。また、国士館百年史編纂に寄与するための研究論文等を掲載した国士館史研究年報「楓原」第 7 号を発刊しました。



2. 施設・設備の整備

(1) 既存建物の改修

ア. 世田谷キャンパス

- ・ 6 号館屋上防水及び外壁塗装を行いました。
- ・ 高等学校・中学校校舎自動火災報知設備を更新しました。
- ・ 体育・武道館柔道場の畳を更新しました。
- ・ 8 号館 1 階実習工場跡を多目的ラウンジとして整備しました。
- ・ 中央図書館の空調用室外機(冷温水発生機) 2 台を更新しました。

イ. 町田キャンパス

- ・ 第 2 柔道場の屋根防水塗装及びトレーニング室壁撤去工事を行いました。
- ・ 多目的グラウンド入口屋外トイレの改修工事を行いました。

ウ. 多摩キャンパス

- ・ 陸上競技場外周フェンスの改修工事を行いました。

※なお、予定していた町田キャンパス「11 号館のトイレ改修工事」「第 4 体育館の耐震補強工事」「屋内練習場の新設」及び多摩キャンパス「教室・管理棟の外壁タイル補修工事」「ゼミ室・研究室棟の改築に伴う関連既存施設の改修工事」は、平成 28 年度に実施します。

(2) 建物耐震化の推進

町田キャンパス第4体育館の耐震補強工事及び天井落下防止対策工事の請負業者を決定しました。

(3) 教室用 AV 機器等設備の更新

授業効果を高めることを目的に、世田谷キャンパス 25 教室、多摩キャンパス 1 教室の AV 機器を最新機種に更新しました。

(4) 防犯カメラの設置

世田谷キャンパスの防犯カメラを順次増設し、安心できる教育環境を整えました。

3. 防災・省エネルギー対策

(1) 防火・防災訓練等の実施

防火・防災訓練等を次のとおり行いました。

No.	項目等	内容等	
1	防災避難訓練等 (学生・生徒・教職員延べ 5,500人が参加)	世田谷キャンパス (高等学校・中学校含む)	5回
		町田キャンパス (寮含む)	1回
		多摩キャンパス	1回
2	自衛消防隊、自衛消防班による 自主訓練 (3キャンパス共通)	資機材等の点検	毎月10日
		学外訓練施設での合同訓練	1回
		学内での合同訓練 (警察署合同)	2回
3	自衛消防業務講習の推進	受講済み有資格者	累計 50人
4	防災備蓄品等の整備 (3キャンパス共通)	帰宅困難者用の非常食、水の充足 (ビスケット、飲料水 他)	
		資機材等の充足 (帰宅困難者学生カード読取機の導入)	
5	地域関係機関との合同防災訓練 (町会、世田谷区、消防署 他)	梅丘地区避難所運営訓練 (9月26日 学生ボランティア、職員 計10人)	
6	防火・防災管理委員会の開催	避難訓練の実施計画の作成	1回

(2) 省エネルギー対策

ア. 世田谷キャンパス

- ・柴田会館の受変電設備更新工事を行いました。
- ・高等学校・中学校校舎外灯照明に明るさセンサー自動点滅装置を設置しました。
- ・中央図書館内中央階段窓に日除遮熱フィルムを貼付しました。

イ. 町田キャンパス

- ・13号館誘導灯をLEDに更新しました。
- ・クラブ部室A棟のトイレに人感センサーを設置しました。

ウ. 多摩キャンパス

- ・食堂棟の誘導灯をLEDに更新し、トイレには人感センサーを設置しました。
- ・教室・管理棟2階新設研究室及び体育館棟1階女子更衣室照明をLEDに更新しました。

4. 管理・運営

(1) 学長ガバナンスの強化

学校教育法の一部改正を受けて、学長のガバナンスを運用面で充実させるための体制を整え、学長ガバナンスの強化を図りました。

ア. 学長補佐体制の整備

教学面での意思決定を担う学長を補佐するため、副学長の権限をはじめ、教学役職者の担当分野を明確にしました。

イ. 学長と教授会との関係の明確化

学長の意思決定が円滑に行われるよう、学長と各学部教授会との関係を明確化し、関連規程等に基づいた運用を図りました。

(2) 大学事務組織の改編

大学事務組織改編検討委員会の答申を受けて改正した、関連諸規程の施行に基づき、教務部に「授業支援課」、学生部に「スポーツ振興課」、入試部に「学生募集課」をそれぞれ新設し、国際交流センターの国際交流課と留学生支援課の2課を「国際交流課」として1課に統合しました。また、世田谷キャンパス5学部の学部事務課と教務部教務課との事務統合に伴う業務移管については、経過措置を踏まえながら進めることとしました。

(3) 教職員の就業規則の整備

高等学校・中学校の専任及び非専任教職員の就業規則の整備を行い、「国士館高等学校及び中学校教員規則」及び「国士館高等学校及び中学校常勤講師に関する規程」の一部を改正し、新たに「国士館高等学校及び中学校非常勤講師規程」を制定しました。

(4) 第11回学長選挙の実施

11月30日の学長任期満了に伴い、「国士館大学学長に関する規則」及び「国士館大学学長に関する規則施行細則」に則り、学長選挙を実施し、新学長を選出しました。

(5) 内部監査の実施

ア. フォローアップ監査及びフォローアップ再監査

平成24・26年度の定期監査及び臨時監査を行った3部署に対してフォローアップ監査を実施しました。また、平成21・22年度にフォローアップ監査を行った7部署に対してはフォローアップ再監査を実施しました。

イ. 公的研究費補助金の監査

文部科学省及び厚生労働省が示すガイドラインに基づき、平成26年度分の期末監査を、更に「不正を事前に防止する取り組み」として、平成27年度分の公的研究費補助金の期中監査を実施しました。

(6) 第三者評価の受審

株式会社日本格付研究所(JCR)による格付審査を受審し、昨年度同様に「AA-」(ダブルAマイナス)、格付けの見通しは「安定的」との評価を得ました。

(7) 総合安全会議による危機管理の徹底

学校法人国士館危機管理規程に基づき、「本学学生・生徒及び教職員の海外危険地域渡航に関する内規」を6月に制定し、外務省海外渡航情報による危険地域(レベル1)に渡航を計画する学生・生徒及び教職員について、14回の会議を開催し、計49件の渡航の可否を審議して、危機管理の徹底を図りました。

(8) ホームカミングデイの実施

11月3日にメイプルセンチュリーホール3階アリーナにおいて、第15回ホームカミングデイを開催し、卒業生と教職員約350人が参加して、大学の近況を報告するとともに、同窓生や恩師と旧交を温めました。



(9) 太宰府市との協定に基づく文化交流

旧太宰府キャンパスがあった当市内の小中学生を対象に開催された第2回国土館杯柔道大会（4月19日）及び第2回国土館杯剣道大会（4月29日）にそれぞれ賞状を寄贈し、文化交流を図りました。

Ⅲ 大学

1. 教育・研究

(1) 厳格な成績評価 GPA 制度の導入

平成 26 年度の試行導入を経て、GPA 制度を正式に導入し、修学指導上の指針及び学生自身が履修計画を作成するための資料として活用することで、修学意欲の向上を図りました。

(2) ラーニング・コモンズ環境整備

町田キャンパス図書館・情報メディアセンター 4 階に、学生が自主的に学習する場を整備しました。10 月より運用を開始した結果、半年間で述べ 147 件(2,299 人)が利用しました。



(3) 防災総合基礎教育の実施

全学部の新入生(約 3,200 人)を対象に、災害に係る講義及び実技講習として、心肺蘇生法(AED の使用法を含む)、初期消火、応急手当並びに搬送法等を取り入れた「防災総合基礎教育」を各キャンパスで行いました。

(4) 救急処置の知識と技術の普及

教職員等を対象に AED 訓練器を使用した BLS(一次救命処置)講習会を実施し、3 キャンパス合わせて 143 人が受講しました。



(5) 世田谷 6 大学コンソーシアム連携授業

世田谷キャンパスにおいて、加盟大学相互の連携授業として、春期に東京都市大学の専任教員による特別講義「エネルギー資源科学」を開講しました。

(6) 各学部の主な取り組み

ア. 政経学部

(ア) 政治学科を「政治行政学科」に名称変更

学生や入学希望者に公務員志望者が急増していることや行政学関連科目への学生の関心が高まっていることから、平成 28 年度から政治行政学科に名称変更する手続きを進めました。

(イ) 日本経済政策学会第 72 回全国大会の開催

5 月 30・31 日の 2 日間、世田谷キャンパスで「現代の経済政策学と社会的公正」をテーマに、創立 100 周年記念事業のプレイベントとして、日本経済政策学会第 72 回全国大会を開催しました。延べ 415 人が参加し、特別及び共通論題セッションのほか、67 件の報告がありました。

イ. 体育学部

(ア) 武道学科の入学定員増

平成 28 年度から 15 人の入学定員増を行うため、文部科学省に申請し承認されました。

(イ) 日本体育学会第 66 回全国大会の開催

8 月 25 日から 27 日の 3 日間、世田谷キャンパスで「2020 東京オリンピック・パラリンピックと体育・スポーツ科学研究」をテーマに、創立 100 周年記念事業のプレイベントとして、日本体育学会第 66 回全国大会を開催し、延べ 3,200 人が参加しました。また、体育学部学生 440 人も参加しました。

ウ. 理工学部

(ア) 新規分野創設の検討

近年の理工系に対する志願者数の増加と社会的需要に対応し、社会の要求に応じた学系の構成及び新分野の創設について検討を行いました。

(イ) 理工学教育の充実

学生主体の「くるまづくり」を通じた PBL 教育による競技会参加型ものづくり教育、更に地域住民との共同企画として、学生自らが小構造物を設計製作するキャンパスフォリー計画等の実施を通じて社会人基礎力の強化を図りました。



エ. 法学部

(ア) カリキュラム改革の検討

学部将来構想委員会の検討を踏まえ、2 年次からのコース制の導入及びカリキュラムの変更、1 年次は、両学科全員に対する同様の教養教育と法学基礎教育の実施、更にコースの内容に基づく科目の見直し等の学部改革方針を決定しました。

(イ) 法学部創設 50 周年記念事業実行委員会の設置

平成 28 年度の法学部創設 50 周年に際し、新たに記念事業実施のための委員会を設置し、50 年の歩みを検証するとともに学部の将来像を模索するものとして、50 周年記念事業の統一テーマや具体的スケジュール案について検討を行いました。

オ. 文学部

(ア) 学部改革の検討

入学者の多様性に対応するため、幅広い大学教育に触れることのできる環境を整えるとともに、学生の希望に応え、学生が納得できるカリキュラム構築に向けて、平成 28 年度入試改革及び平成 29 年度カリキュラム改革等について、検討及び対応を進めました。

(イ) 文学部創設 50 周年記念事業の検討

平成 28 年度の文学部創設 50 周年にあたり、10 月に文学部創設 50 周年事業実行委員会を設置し、記念事業のテーマや式典などの具体案について、検討を進めました。

カ. 21 世紀アジア学部

(ア) 外国人留学生の教育環境整備

優秀な外国人留学生を獲得するため、平成 28 年度から外国人留学生の募集定員を 80 人から 15 人を削減し、少人数クラス授業の実施により、きめの細かな教育と学生指導ができる環境の整備に努めました。

(イ) グローバルビジネスプログラム (BM5年一貫制)

大連外国語大学(中国)において、グローバルビジネスの第一線で活躍できる人材育成を目的に、中国語の修得やインターンシップを行う2年半のプログラムに、春期に3人、秋期に9人が参加しました。

キ. 経営学部

(ア) 「経営 TOEIC 英語」の開講

ビジネスの世界に必要な英語力の養成を図るため、経営学部独自の授業科目として「経営 TOEIC 英語」を開講しました。また、1年生全員を対象として、学内で TOEIC テストを実施し、スコアに応じた単位認定も行いました。

(イ) 就職対策セミナーの実施

学部独自のキャリアプログラムとして、3年生を対象とした「就職のための自己分析セミナー」を実施するとともに、新たに「エントリーシート書き方セミナー」を実施し、就職に対する動機付けを行いました。

(7) 大学院の取り組み

ア. 海外現地入試の実施

優秀な外国人留学生を受け入れるため、政治学研究科及びグローバルアジア研究科が海外現地入試をインドネシアで実施し、同時に現地における入試説明会を開催しました。また、入学願書をインターネットを通じて受け付けることで、志願者の利便性の向上を図りました。

イ. 入学者増及び修了後の進路拡充

社会人選考の試験科目を一部軽減し、面接を重視した選考を行い、授業料の減額や平日及び夜間に授業を配置するなど、社会人の積極的な受け入れを継続して行いました。また、就職に必要な実践的能力を養うことを目的に、外部機関等の協力による就業力の強化や実務家と昨年合格者による国家試験対策講座等を行いました。

(8) 附置研究所等の主な活動

ア. イラク古代文化研究所

(ア) 文化遺産研究プロジェクト

私立大学学術研究高度化推進事業(学術フロンティア事業)として採択され実施してきた事業を引き継ぎ、平成22年度からは、同研究所の事業「ヨルダン、ウム・カイス遺跡の調査」として継続し、新たに「ウム・カイス遺跡の円形劇場修復」事業を行いました。

(イ) マチュピチュ遺跡の保存修復に関する調査研究

ペルーの世界遺産「マチュピチュ遺跡」の石造建造物遺構である「太陽の神殿」及び「日時計」等の保存修復に関する調査研究を行い、報告書をまとめました。

イ. 武道・徳育研究所

研究論文機関誌である「武徳紀要32号」の論文、記事を募集し、3月に発刊しました。

ウ. 防災・救急救助総合研究所

(ア) 地域との訓練による防災リーダーの養成

9月12日に「防災リーダー養成論実習」の受講生が、日本赤十字社、世田谷警察署、世田谷消防署、若林町会、小田急シティバス株式会社及び世田谷信用金庫等と連携した防災

訓練を行いました。

(イ) シンポジウムの開催

9月26日に世田谷キャンパス中央図書館多目的ホールにおいて、内閣府や日本赤十字社の担当者及び本学教員を講師として、「災害時における災害弱者に対する支援方策について」のテーマで、第5回国士舘大学防災シンポジウムを開催しました。

(ウ) 国際医療研究開発に関わる分担研究

国立研究開発法人国立国際医療研究センターから研究費を受け、「開発途上国における外傷の患者登録、予防並びに診療教育の自立支援に関する研究」について、分担研究を行いました。

(エ) 災害ボランティア活動

9月15日から24日の間、台風18号の影響により、鬼怒川決壊による浸水被害を受けた茨城県常総市の当該地域において、防災リーダー養成論受講者及び体育学部の学生有志が、災害ボランティア活動を行いました。



エ. ウェルネス・リサーチセンター

(ア) 教育支援活動

医療法人社団恵仁会からの依頼を受け、トレーニングジム管理、トレーニングアドバイス、各種スポーツイベントの運営等の支援を行いました。また、世田谷区及び多摩市の子どもを対象に、自然体験教室を沖縄・座間味村において2回実施し、更に多摩市の子どもには、週末を利用して、運動あそび、昔あそび等を提供するほか、キャンプ体験等の支援を行いました。

(イ) 健康増進支援活動

多摩市在住の高齢者を対象に、「健寿の駅」としてエイジングコントロール（健康維持・老化防止）等の方策として、ICT利活用による健康維持・増進を指導するほか、健康づくりを目的とした各種トレーニング指導を行いました。



オ. アジア・日本研究センター

(ア) 国際共同研究の推進

7月7日に世田谷キャンパスで、インドネシア共和国独立の父であるスカルノ初代大統領の功績と、それらの意義を広く公表することを目的とした「スカルノ国際共同研究発表会」をスカルノ家及び国内外の研究者等を招聘して開催しました。

(イ) 「Asia Japan Journal」等の編集・発行

研究活動、学術交流の成果を公開するため「紀要 (Asia Japan Journal 11号)」及び「Working Paper 2015」を編集・発行するとともに、ホームページに掲載しました。

(9) 競争的資金獲得の支援体制の強化

ア. 競争的資金獲得の推進

公的・競争的資金及び民間競争的資金の獲得状況は以下のとおりです。

資金の区分	名 称	件 数	交付／助成
公的・競争的資金	平成 27 年度日本学術振興会科学研究費事業	38 件	7,077 万円
	平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金	1 件	70 万円
	平成 27 年度消防防災科学技術研究推進制度 (研究開発課題)	1 件	39 万円
	平成 27 年度文部科学省私立学校施設整備費等補助金 (研究設備整備)	2 件	2,979 万円
	合 計	42 件	10,165 万円
民間競争的資金	公益財団法人 朝日新聞文化財団 「平成 27 年度文化財保護助成」	1 件	510 万円
	日本私立学校振興・共済事業団 「平成 27 年度学術研究振興資金」	1 件	140 万円
	公益法人日本教育公務員弘済会 「平成 27 年度日教弘本部奨励金」	1 件	35 万円
	東京体育学会「平成 27 年度研究助成事業」	1 件	20 万円
	受託研究	4 件	186 万円
	奨学寄付金	2 件	220 万円
	合 計	10 件	1,111 万円

イ. コンプライアンス研修の実施

科学研究費の不正利用防止等を目的とした「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、「コンプライアンス研修」を教職員対象に実施し、教員 59 人、職員 8 人が受講しました。更に、科学研究費の交付者並びに平成 28 年度申請者 74 人に対し、CITI Japan の e ラーニング研修を行いました。

(10) 大学図書館の状況

ア. 図書館活用セミナーの充実

図書館活用セミナーを 3 キャンパスで延べ約 300 回実施しました。中央図書館では大学院生による「ラーニングサポーター」、鶴川図書館では「オンデマンドガイダンス」を導入し、セミナー等の内容充実を図りました。



イ. 設備図書状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(ア) 受入設備図書

区 分	和 書	洋 書	計
購 入	8,248 冊	1,050 冊	9,298 冊
寄付受け	1,326 冊	45 冊	1,371 冊
そ の 他	367 冊	19 冊	386 冊
合 計	9,941 冊	1,114 冊	11,055 冊

* 電子書籍及び視覚資料を含む

(イ) 受入図書資料

区 分	受入図書資料の内訳 (寄贈雑誌を除く)	計
消耗品図書	ガイドブック・文庫・新書等	3,157 冊
和 雑 誌	継続受入タイトル数	694 タイトル
洋 雑 誌	継続受入タイトル数	239 タイトル
新 聞	中央図書館：17 紙、鶴川図書館：12 紙、多摩図書館：7 紙	36 紙

(ウ) 蔵書

区 分	和 書	洋 書	計
図 書	626,720 冊	203,799 冊	830,519 冊
そ の 他	製本した雑誌		90,000 冊
合 計			920,519 冊

* 大学内外への報告項目の統一を図るため「和漢書」を「和書」とした。

(エ) 雑誌・視聴覚資料

区 分	雑誌・視聴覚資料の内訳		計
視聴覚資料	和資料 23,953 件	洋資料 3,255 件	27,208 件
雑 誌	和雑誌 7,324 タイトル	洋雑誌 2,073 タイトル	9,397 タイトル

ウ. 利用状況

(ア) 入館者数・貸出冊数

	入館者数	貸出冊数
中央図書館	330,676 人	40,230 冊
鶴川図書館	100,271 人	8,612 冊
多摩図書館	93,900 人	3,488 冊
合 計	524,847 人	52,330 冊

(イ) 電子情報利用状況

	搭 載 数	アクセス件数
OPAC *1	約 780,000 件	3,399,514 回
学術リポジトリ「kiss」 *2	約 9,000 件	30,051 回

*1 OPAC : Online Public Access Catalog の略。図書館において公共利用に供されるオンライン蔵書目録
*2 kiss : Knowledge Integrated Service Systems (統合知識情報サービス)とは実質的な本学の学術情報リポジトリ (Institutional Repository) に付した名称。大学附属図書館で蓄積されている本学の論文、雑誌の記事全文、学習教材・研究素材 (文書、イラスト、写真、ムービー、e ラーニングコンテンツ) などの、多彩な成果物としてのデータベース

(11) 学習研究用資料の充実

電子書籍や電子コンテンツ等を含む資料収集を進めるとともに、図書館のみならず本学の3キャンパスのどこからでも閲覧できるなどの利用しやすい環境の整備を行いました。

(12) 国際交流の推進

9月1日から10日にかけて、北京師範大学(中国)で国士舘大学国際大学交流セミナーを開催し、本学学生の国際的研究を促進するとともに、海外協定校と本学学生間の学術的交流を深めました。また、新たに海外の2大学及び1研究機関と交流協定を締結し、海外協定校等は合計47大学3研究機関となりました。その他、ナワミンタラティラード大学(タイ)と防災・救急救助総合研究所の間で防災に関する部局間協定を締結しました。

(13) 第7回自己点検・評価の実施

学校教育法第109条第1項(自己点検・評価)に基づき、3年ごとに実施している自己点検・評価を実施し、11月に「平成27年度 評価報告書・データ編(様式)」を発行しました。また、平成28年3月に、「平成27年度自己点検・評価報告書」を発行しました。

(14) FD活動の実践的展開

ア. ファカルティ・ディベロッパーの養成

文部科学省の教職員能力開発拠点として認定を受けている愛媛大学教育・学生支援機構教

育企画室及び公益財団法人大学コンソーシアム京都主催の「ファカルティ・ディベロッパー養成講座」の全プログラムを本学FD委員が修了し、ファカルティ・ディベロッパーの称号を取得しました。

イ. FD研修会

11月に教育・学習成果の評価に有効なルーブリックに精通した講師を招いて、「大学で教える人のためのルーブリック評価入門」をテーマとする基調講演を開催するとともに、参加者による模擬評価などの研修会を行いました。

ウ. FD・SD シンポジウムの開催

7月に「大学教育の質的転換と新たな教職協働」をテーマにシンポジウムを開催し、外部講師による講演のほか、「新時代にふさわしい教職協働のかたち」について教職員及び学生によるグループ討議を行いました。また、3月にはIRについて、シンポジウムを行いました。

2. 学生支援

(1) 教職支援体制の強化

教職支援アドバイザーによる指導内容の充実に努め、論作文、模擬授業、面接練習、集団討論、教職教養試験対策、学習指導要領解説及び教員採用試験対策等の各種講座を実施したほか、世田谷キャンパスでの父母懇談会では、教職相談ブースを設け個別相談を行いました。



(2) キャリアカウンセラーの充実

学生からの要望に応じて、提出書類の添削、集団討論対策、模擬面接等の個別指導及び業界・企業研究に関する相談等に常駐するキャリアカウンセラーが対応しました。また、1～3年生対象のグループワークや3～4年生対象のフォローアップセミナーを行いました。

(3) 就職活動支援の推進

日本経済団体連合会から示された新たな「新規学卒者の採用・選考に関する倫理憲章」に沿って、大手企業を中心に就職活動解禁日及び採用選考開始日が繰り下げられたことに基づき、各種の就職対策講座や企業説明会及びインターンシップ教育を実施しました。この結果、3月31日現在の就職率は92.6%となりました。



(4) 奨学金制度活用の推進

ア. 本大学奨学金制度

次の目的区分ごとに奨学生として採用し、学費の減免及び給付を行いました。

・運動技能優秀奨学生	285人
・学業優秀奨学生	95人
・修学援助奨学生	9人
・成績優秀奨学生*	47人
・外国人留学生奨学生	207人
・21世紀アジア学部外国人留学生学費免除学生	1人

*「C方式入学試験I期」及び「デリバリー入学試験」対象

イ. 学外奨学金制度の活用支援

次の学外の奨学金（給付・貸与）の紹介や手続き等の支援を行うとともに、提携する金融機関の教育ローンの案内・相談・紹介を行いました。

- ・独立行政法人日本学生支援機構奨学金貸与者 5,287人（学部5,252人 院35人）
- ・民間奨学金 9人
- ・文部科学省外国人留学生学習奨励費 24人
- ・国費外国人留学生（大使館推薦） 1人
- ・民間奨学金受給者（外国人留学生対象） 11人

(5) 課外活動の活性化

121 公認団体の各主将を対象とするリーダーズキャンプ及び部長・監督等の指導者を対象に危機管理講習を行いました。また、各団体の活動経費補助を行うとともに「箱根駅伝」、「東都大学野球」及び「甲子園高校野球」の応援体制についての具体的な検討を行いました。



(6) 健康管理支援

ア. 健康診断及び保健指導

春・秋の入学期に合わせ、4月、5月及び9月に健康診断を実施し、受診率は96.6%でした。診断所見のあった学生には、精密検査や治療などの受診勧奨を行いました。

イ. 学校感染症予防対策

インフルエンザ、感染性胃腸炎、エボラ出血熱、中東呼吸器症候群（MERS）及びジカ熱等の感染症予防対策として、ポスターやホームページ、更には学生へのメール配信などで注意を促し、感染の予防に努めました。

(7) 厚生施設の活用

メイプルセンチュリーホール内のプール、フィットネスセンターの利用者増を図るため、毎月1回日曜日に、教員・職員・学生を対象として「無料体験教室」を開催しました。

(8) 国士舘大学教育後援会（仮称）発足準備

学生保護者の相互交流・連携を図り、学生支援を目的とする同後援会の平成28年4月設立に向け、会則案の作成、会費及び徴収方法を決定し、平成28年度からの役員候補者選出方法に関する検討を行いました。

3. 地域・社会貢献

(1) 生涯学習・公開講座の充実

ア. 公開講座の実施

地域住民のあらゆる年齢層を対象にした公開講座を、春・秋・冬の3期で176講座を開講し、3,254人が受講しました。

イ. せたがやeカレッジへの取組

世田谷区内の5大学（駒澤大学・東京農業大学・昭和女子大学・東京都市大学・国士舘大学）と世田谷区教育委員会との協働事業である「せたがやeカレッジ」の本学提供コンテンツは、新規の2講座（新入生の防災教育、世田谷の川を活かした潤いのあるまちづくりと人作り）を加え11講座を提供しました。

ウ. 資格講座の開講

在校生を対象にスキルアップと就職に役立つ資格講座として 15 講座を開講し、317 人が受講して、134 人が資格を取得しました。

エ. 世田谷区シニアスクールへの協力

各学部等の協力を得て同スクール主催の講演会に専任教職員 8 人を講師として派遣するとともに、講演会の会場として本学の施設を提供しました。

(2) 災害時の地域連携協定締結の拡充

世田谷区役所、北沢警察署及び 2 町会（若林町会、梅丘 2・3 丁目町会）とあらたな覚書を締結し、地域との連携強化を図り、防災力の向上に努めました。

(3) 地域貢献・交流等

ア. 「幕末維新祭り」への参加

10 月 24・25 日に松陰神社通り商店街で開催された「幕末維新祭り」に実行委員として、本学施設の貸出し及び学生・生徒が参加し運営の支援を行いました。

イ. 「若林・三軒茶屋地域交流子ども駅伝」への支援

12 月 6 日に開催された「若林・三軒茶屋地域交流子ども駅伝」に学生・生徒が参加し運営の支援を行いました。

ウ. 町田市栄通り商店会及び町田警察署への協力

9 月 6 日に「ザ・フェスタ栄通り」のパレードで、9 月 23 日には「飲酒運転等根絶キャンペーン」で、チアダンス部が交通安全の呼びかけを行いました。

エ. 青少年健全育成鶴川第三地区への参加

8 月 24・25 日に「サマーキャンプ」で鶴川硬式庭球同好会が、1 月 9 日には「新春親子マラソン大会」で陸上競技部（駅伝）が準備運動や各コースの伴走により協力しました。

オ. 鶴川地域行事への参加

7 月 25・26 日の「鶴川団地（2、5 及び 6 丁目自治会）商店街合同夏祭り」に鶴川ソフトテニス同好会が、12 月 16 日の「鶴川 4 丁目富士見会餅つき大会」には硬式野球部が、2 月 7 日の「公団住宅鶴川団地自治会餅つき大会」では女子柔道部がそれぞれ参加協力しました。

(4) 東京マラソンへの支援

沿道救護として体育学部スポーツ医科学科の教員、学生・卒業生 179 人が、軽傷者を含めて約 200 件の処置・対応を行いました。通訳ボランティアとして 21 世紀アジア学部の外国人留学生 25 人が、更にコース整理員としてローバークライズクラブの部員 10 人が支援を行いました。また、関連イベントの「かけっこクリニック」では、体育学部こどもスポーツ教育学科の教員と陸上競技部員 37 人が、約 200 人の小学生に走法や呼吸法などを指導しました。



(5) 職場体験学習及び職場見学の受入

近隣の中学2年生を対象に、働くことの目的や意義について学び、勤労観や職業観の育成を目的とした職場体験学習希望者や、小学生を対象に、社会科及び総合的学習の一環とした職場見学希望者を次のとおり受け入れました。

キャンパス	受入校	受入部署及び期間	受入人数
世田谷	区立世田谷中学校	図書館・情報メディアセンター（7月21日～23日の3日間）	3人
	区立梅丘中学校	国士館史資料室（9月9日～11日の3日間）	2人
	区立松沢中学校	留学生支援課（9月14日～16日の3日間）	3人
	区立弦巻小学校	総務課（6月19日）	16人
町田	町田市立 真光寺中学校	図書館・情報メディアセンター（9月14日～18日の5日間）	4人
	町田市立 町田第一中学校	国際交流課（11月24日～27日の4日間）	2人

(6) 外国人留学生による国際理解教育

本学に在籍する外国人留学生の33人が、世田谷区、町田市及び川崎市の小中高の4つの学校で、児童・生徒に対して母国の文化等を紹介する授業を行い、異文化理解への協力に努めるとともに交流を深めました。



4. 広報活動

(1) 学生募集広報の展開

ア. 大学

入学試験説明会（出席高校数等関東近県 297校 309人）、入試相談会（全国60会場）、近隣の高等学校説明会（147校）、オープンキャンパス（年間10回参加者17,812人）、高等学校訪問（3,151校）及びデリバリー授業（高等学校21校）を実施しました。また、大学案内及び入学試験要項については全国の高等学校等に配付し、併せてホームページに掲載内容を公開しました。



イ. 大学院

大学院進学専門誌及び大手新聞を媒体とした志願者向け広報のほか、ガイドブックや学生募集要項を作成し、受験希望者に配付しました。併せて、ホームページ上にも電子冊子として公開しました。また、救急システム研究科、スポーツ・システム研究科、法学研究科及び総合的財産法学研究科は、研究科個別広報として専用ポスターを作成しました。

(2) 創立100周年に向けた広報の展開

ア. ホームページの刷新

ホームページをリニューアルし、操作性や更新の機動性を高めました。また、100周年記念キャラクター「コクシバ」をホームページをはじめ、大学新聞やポスター等に展開しました。



イ. 国士館大学新聞

100周年に向けた本学の取り組みを掲載し、全国の高等学校約6,000校、求人企業4,000社、卒業生約80,000人（2回のみ）、在校生のご父母約15,000人に向けて年4回、合計約10万部を発送しました。

ウ. ウゴパン

在学生自身が編集に関わる学生向け情報誌として、年5回発行し、うち約5,000部を学外の書店や駅、飲食店等230カ所に設置、配布しました。6月号は、大学新聞と合わせて保護者に郵送、9月号では100周年記念特別号として発行しました。

エ. 国士館要覧

本学の概要や沿革など、最新の基本情報を掲載した要覧を19,500部発行し、保護者に郵送したほか、学内外の諸行事及び渉外に利用し、学園の概要を周知しました。

オ. SNSの活用

フェイスブック及びツイッターで、本学の現況を「コクシバ」を使って、親しみやすい写真や動画を用いて100周年を告知しました。

カ. 広告媒体の利用

国士館創立100周年ロゴマークを学外広報（新聞・広告・屋外看板など）に展開し、周知を図りました。

IV 高等学校・中学校

1. 教育体制の充実

(1) 選抜クラス・進学クラスの設置

進学強化のために高等学校（全日制）では、入学試験の結果を基に、入学者数 185 人を 21 人の選抜クラスと、164 人を 4 クラスに分けた進学クラスを編成しました。

(2) 学習サポート体制の強化

自学自習の習慣を確立するための特別学習室の名称を「K-Improve」とし、放課後から午後 8 時 30 分まで専門チューターにより学習サポート体制の強化を図りました。



(3) 定時制課程の多部制（午前・午後の部）の導入

生徒の多様なニーズに応えるため、「フレックススクール多部制」を導入し、午後だけでなく、午前の部の授業も開始しました。さらに、きめ細かな指導が出来るように 3 クラス編成としました。

(4) 英語力のレベルアップ

中学校では英語の学習時間を増やして、英語の学習体制を強化した結果、1 年生全員が英語検定 5 級を取得し、一部の生徒は更に同 4 級を取得しました。

(5) 学業優秀奨学生制度

中学校における学業を奨励するため、優秀奨学制度を新たに設け、入学希望者 75 人のうち、基準を満たした 1 人を選考しました。



(6) 土曜日授業の実施

学力向上を図るため、土曜日の授業を新 1 年生から実施し、140 時間の授業を確保しました。

2. 短期海外語学研修

高校 1・2 年生の 10 人が夏休みを利用し、ホームステイによるホストファミリーとの交流をとおして英語力の向上と国際感覚を身に付けることを目的に、オーストラリアのブリスベンで 15 日間の語学研修を行いました。

3. 夏期講習の実施

生徒それぞれが自身の特徴の確認と自学自習の確立を目指し、夏休み中に図書館と教室で、教員が質問を受ける体制を整えました。更に、本校教員による夏期特別講座を前期と後期の 5 日間で 14 講座を実施し、95 人の生徒が受講しました。また、外部講師により大学受験に特化した小論文の講座を 6 日間開講し、29 人の生徒が受講しました。

4. 効果的な進路指導

三カ年にわたる進路指導計画を実行するとともに、高校2・3年生に対し本大学の7学部を含む46校の首都圏の大学・短期大学及び専門学校などによる進学相談会並びに個別相談会を実施した結果、次のような進路状況となりました。

(1) 国士館高等学校

進路	全日制課程	定時制課程	通信制課程	計
国士館大学進学者数	103	10	8	121
他大学等進学者数	83	25	34	142
就職者数	6	6	9	21
その他	22	3	10	35
卒業生数合計	214	44	61	319

(2) 国士館中学校

進路	中学校
国士館高等学校進学者数	25
他高等学校進学者数	9
卒業生数合計	34

5. 課外活動の活性化

高等学校及び中学校の課外活動では、運動部20クラブ、文化系7クラブに75%以上の生徒が加入し、全国レベルの運動部もあり活発に活動しています。7月には安全指導として、救命講習を行いました。また、課外活動の活動状況は、「CLUB GUIDE」を作成し、受験生と保護者へ配付しました。

6. 生徒募集活動の推進

東京都私立中学高等学校協会及び業者・塾主催の外部の学校相談会に23回参加するとともに、本校の教育内容を理解してもらうため、世田谷区内中学校並びに塾に対して訪問を行いました。また、本校をV模擬会場として4回貸し出し、終了後に説明会を行いました。

7. 地域貢献・交流事業

(1) 都立光明特別支援学校との教育交換交流

都立光明特別支援学校が開催する夏祭り、七夕コンサート、クリスマスコンサート、文化部による作品交流及び生徒会委員が行事等に参加し、交換交流を行いました。

(2) 地元商店街との文化交流の継続

幕末維新祭り実行委員会（世田谷区、松陰神社、山口県萩市、地元商店会、学校法人国士館で構成）が毎年実施する「幕末維新祭り」のパレードに生徒が奇兵隊として参加し、本学園の創立者柴田徳次郎が範とした吉田松陰と幕末の歴史意義を学習するとともに、地元商店街の行事にも参加しました。

V 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入支出のてん末を明らかにしたものです。

(1) 総括表

平成27年度資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位 百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,347	15,358	△	11
	手数料収入	452	485	△	33
	寄付金収入	61	53		8
	補助金収入	1,231	1,231		0
	資産売却収入	2,706	2,706		0
	付随事業・収益事業収入	202	175		27
	受取利息・配当金収入	220	230	△	10
	雑収入	806	833	△	27
	借入金等収入	0	0		0
	前受金収入	3,777	3,814	△	37
その他の収入	1,816	2,822	△	1,006	
資金収入調整勘定	△ 4,999	△ 4,856	△	143	
前年度繰越支払資金		8,203	8,203		
収入の部合計		29,823	31,054	△	1,230
支出の部	人件費支出	9,975	9,953		22
	教育研究経費支出	4,498	4,084		414
	管理経費支出	1,126	970		156
	借入金等利息支出	116	116	△	0
	借入金等返済支出	1,204	1,204		0
	施設関係支出	707	296		411
	設備関係支出	316	255		61
	資産運用支出	3,900	4,900	△	1,000
	その他の支出	751	748		3
資金支出調整勘定	△ 746	△ 737	△	10	
翌年度繰越支払資金		7,977	9,264	△	1,288
支出の部合計		29,823	31,054	△	1,230

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 資金収支計算書の概略

収入の部では、合計で310億5千4百万円を計上しました。主な内容は、大学の入学定員充足率115%を確保したこと及び志願者増により学生生徒等納付金収入と手数料収入合計で158億4千3百万円、国及び東京都からの補助金収入で12億3千1百万円、資産売却収入では、満期買い替えを含めた有価証券の売却により27億6百万円、その他の収入では、退職給与引当資産の利払い改善に向けた取崩収入ほかで28億2千2百万円を計上しました。これに前受金等の調整勘定及び前年度からの繰越支払資金を加減しています。

支出の部では、退職金を含む人件費で99億5千3百万円、教育研究経費で40億8千4百万円、教育研究環境における施設・設備等の改修整備等に要した施設関係及び設備関係支出で5億5千1百万円を、資産運用支出では、取り崩した有価証券の運用を含め49億円を、また借入金の返済では、将来に向けた財務の安全性を図るため債務整理として既存借入金の一部を繰り上げ償還したことで12億4百万円となり、これに未払金等の調整勘定及び翌年度に繰越すこととなる現金預金を加減した結果、支出の部合計では、収入の部と同額の310億5千4百万円を計上しました。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的な要因によるものとして3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするものです。

基本的には、資金収支の動きを反映していますが、資金の動きが無くとも価値の減少（減価償却）等当年度取引の実態を含めて計上しています。

なお、平成27年度より学校会計基準が改正されたことにより、前年度決算額との比較は表示していません。

(1) 総括表

平成27年度事業活動収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位 百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異		
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	15,347	15,358	△	11	
	手数料	452	485	△	33	
	寄付金	34	24		10	
	経常費等補助金	1,219	1,219		0	
	付随事業収入	202	175		27	
	雑収入	806	834	△	28	
	教育活動収入計	18,060	18,095	△	35	
	事業活動支出の部	人件費	9,991	9,979		13
		教育研究経費	6,366	5,953		414
		管理経費	1,405	1,285		120
徴収不能額等		71	78	△	7	
	教育活動支出計	17,833	17,294		539	
教育活動収支差額		226	800	△	574	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	220	230	△	10	
	その他の教育活動外収入	0	0		0	
	教育活動外収入計	220	230	△	10	
	事業活動支出の部	借入金等利息	116	116	△	0
		その他の教育活動外支出	0	0		0
	教育活動外支出計	116	116	△	0	
教育活動外収支差額		105	115	△	10	
経常収支差額		331	915	△	584	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	6	6		0
		その他の特別収入	53	59	△	6
		特別収入計	59	65	△	6
	事業活動支出の部	資産処分差額	7	5		2
		その他の特別支出	0	0		0
	特別支出計	7	5		2	
特別収支差額		51	60	△	9	
基本金組入前当年度収支差額		382	975	△	593	
基本金組入額合計		△ 2,393	△ 1,653	△	740	
当年度収支差額		△ 2,011	△ 678	△	1,332	
前年度繰越収支差額		△ 21,560	△ 21,560		0	
基本金取崩額		0	0		0	
翌年度繰越収支差額		△ 23,571	△ 22,238	△	1,332	

(参考)

事業活動収入計	18,339	18,390	△	51
事業活動支出計	17,957	17,415		542

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 事業活動収支計算書の概略

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、8億円のプラスとなりました。収入では、学生生徒等納付金、手数料、経常費補助金（特定事業を除く）、寄付金及び図書の再登録を含めた雑収入ほかで合計180億9千5百万円を計上し、支出の内訳では、将来における退職金支給に充てるための退職給与引当金繰入額を含めた人件費で99億7千9百万円、教育研究経費及び管理経費では、建物及び物品等減価償却資産の当年度償却額を含めて、72億3千8百万円、また未収入金を踏まえた徴収不能額等で7千8百万円となり支出の合計では172億9千4百万円を計上しました。

教育活動外収支の差額では、1億1千5百万円のプラスとなりました。内訳は、受取利息・配当金の収入で2億3千万円を、既存の借入金における借入金利息で1億1千6百万円の支出によるものです。

また、当年度における臨時的な要因によるものとした特別収支の差額では、創立100周年記念事業への特別寄付金及び学内の視聴覚設備の更新事業を対象とした国の補助金を含めたその他の特別収入で6千5百万円と、当年度における物品の不用決定、図書の除却等による資産処分差額の5百万円の支出による結果6千万円のプラスとなりました。

以上の3つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額では、9億7千5百万円となり、3つの事業活動収入額の合計額を分母とする基本金組入前当年度収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、5.3%となりました。

これに、将来における保有する資産の維持確保のための基本金組入額は第1号基本金及び第2号基本金組と合わせて16億5千3百万円を組み入れた結果、当年度収支差額では6億7千8百万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、222億3千8百万円となりました。

3. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

(1) 総括表

平成27年度貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増	減
資 産 の 部				
固 定 資 産	60,173	60,315	△	142
有 形 固 定 資 産	40,980	42,599	△	1,620
特 定 資 産	3,878	3,799		78
その他の固定資産	15,316	13,917		1,399
流 動 資 産	10,851	11,259	△	408
資産の部合計	71,024	71,574	△	550
負 債 の 部				
固 定 負 債	10,331	11,487	△	1,156
流 動 負 債	5,426	5,795	△	369
負債の部合計	15,757	17,283	△	1,525
純 資 産 の 部				
基 本 金	77,505	75,852		1,653
第1号基本金	74,336	72,883		1,453
第2号基本金	1,850	1,650		200
第3号基本金	28	28		0
第4号基本金	1,291	1,291		0
繰越収支差額	△ 22,238	△ 21,560	△	678
翌年度繰越収支差額	△ 22,238	△ 21,560	△	678
純資産の部合計	55,267	54,291		975
負債及び純資産の部合計	71,024	71,574	△	550

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表の概略

資産の部では、固定資産で601億7千3百万円となりました。内訳は、有形固定資産で土地・建物教育研究用機器備品ほかの減価償却及び当年度の新規取得との増減により409億8千万円、特定資産は、用途が指定された第2号、第3号基本金及び一部の退職給与引当金に対応する運用資産の合計で38億7千8百万円となりました。

その他の固定資産は、有価証券ほかで153億1千6百万円となりました。

また流動資産は、計上した3月31日から起算して1年以内に現金化される資産です。対前年度合計では4億8百万円が減少し108億5千1百万円を計上しました。

以上の結果、資産の部では、前年度に比べて5億5千万円減額の710億2千4百万円となりました。

負債の部の固定負債では、建物建設資金に充てた借入金の計画的返済及び6億円の繰上償還並びにリース取引による未払金の計画的返済の結果11億5千6百万円が減少し、103億3千1百万円となりました。また流動負債では、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金及び長期借入金の内から次年度返済予定とする短期借入金に前受金等を合わせて54億2千6百万円となり、負債の部合計では、前年度に比べ15億2千5百万円減少して157億5千7百万円となりました。

純資産の部は、基本金で第1号基本金に、施設等にかかる借入金の返済額及び機器備品等の購入額として本年度に14億5千3百万円を組み入れ、第2号基本金には、計画的な先行組入とした創立100周年記念事業に向けた2億円を組み入れました。

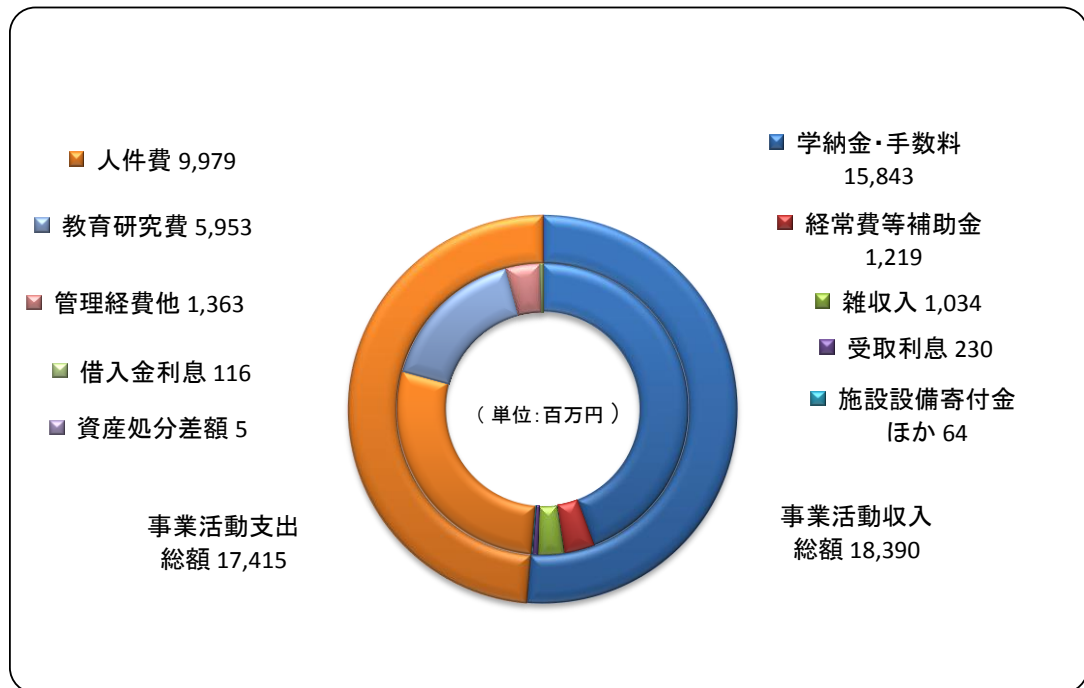
第3号及び第4号基本金では、前年度同額を計上し、基本金合計では対前年度16億5千3百万円増額して775億5百万円となりました。

また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス222億3千8百万円となり、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、前年度より9億7千5百万円増加して552億6千7百万円となりました。

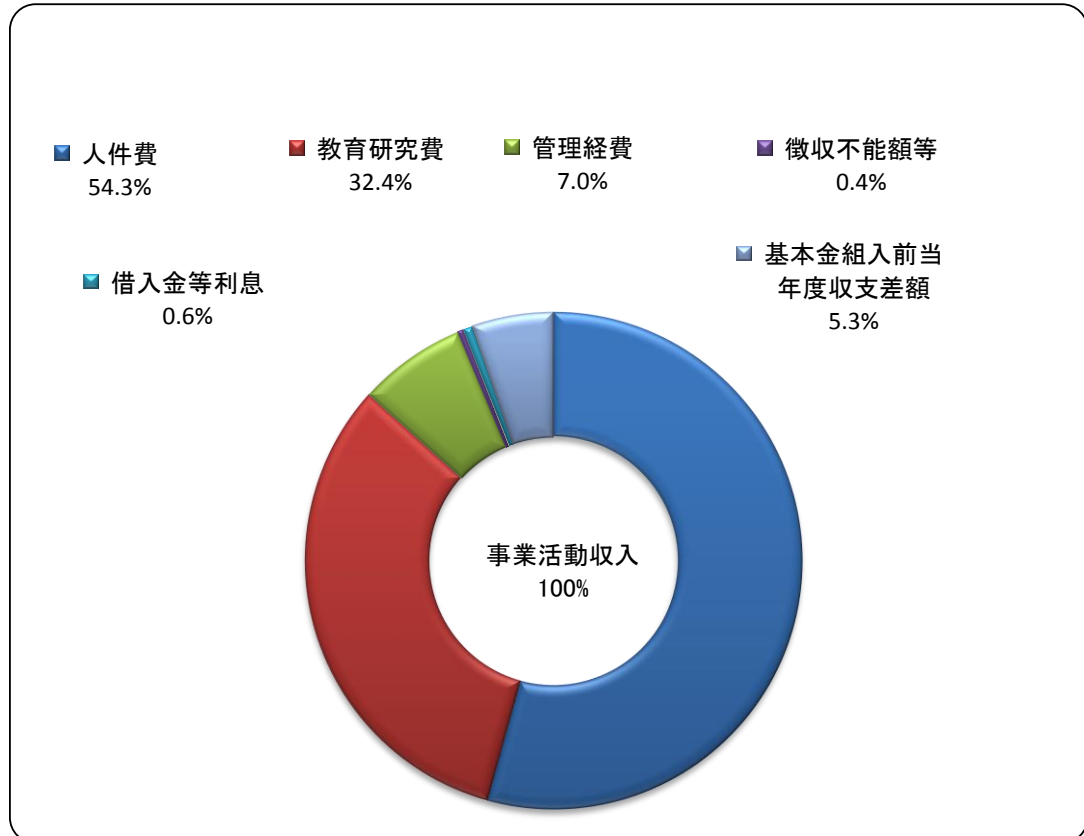
この結果、負債及び純資産の部の合計額は、前年度より5億5千万円減少して資産の部と同額の710億2千4百万円となりました。

4. 事業活動収支の決算状況及び構成比率

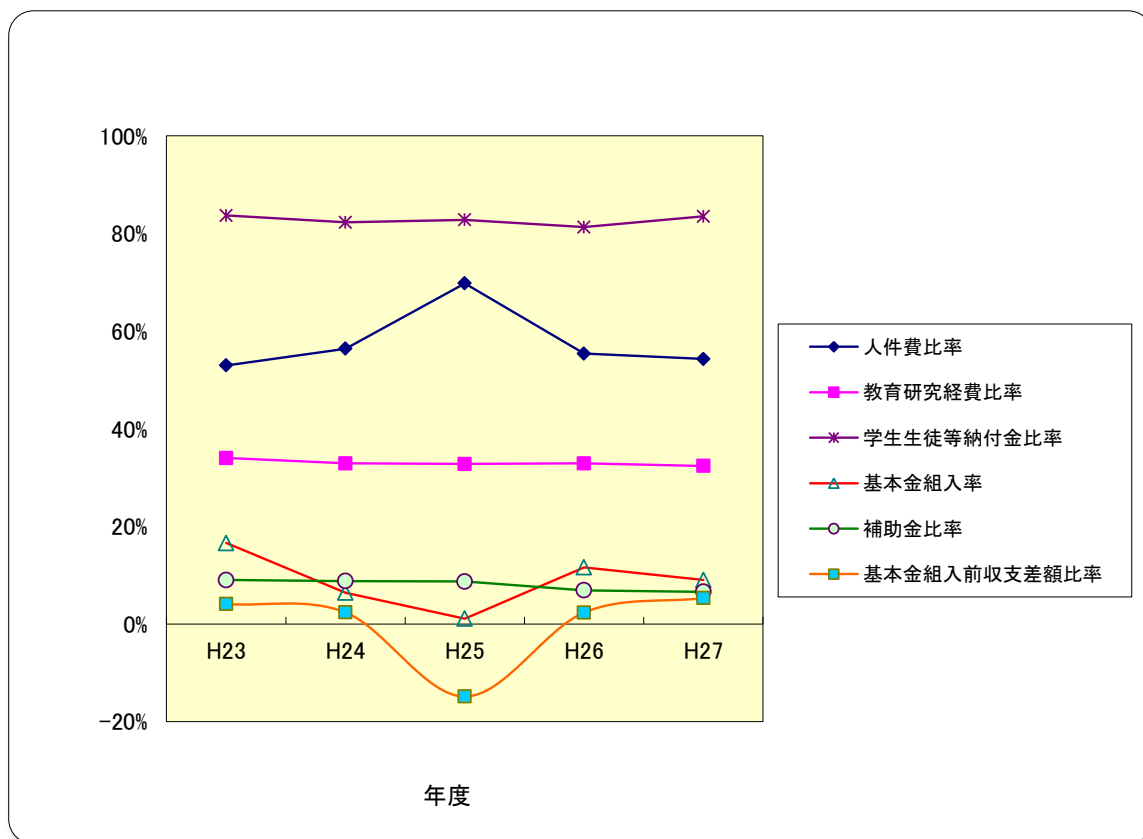
(1) 事業活動収支決算状況



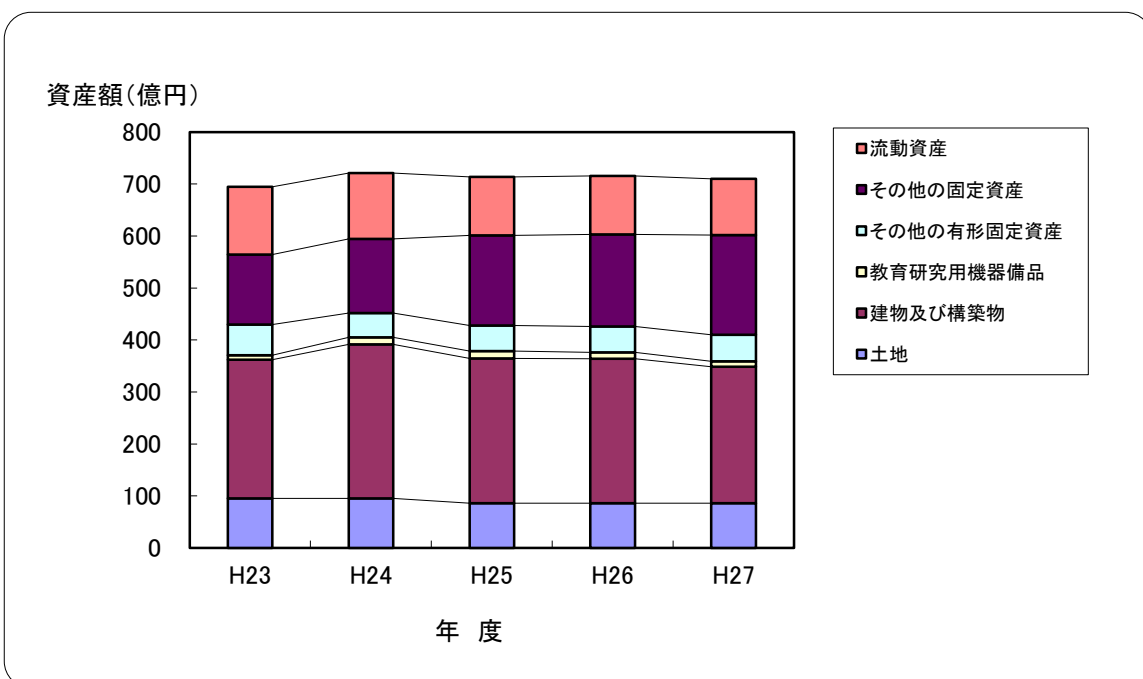
(2) 事業活動収入対支出構成比率



(3) 財務比率（対帰属収入、H27年度は対事業活動収入）



(4) 貸借対照表（資産）の推移



監査報告書

平成28年5月20日

学校法人 国 士 館
理 事 会 御 中

学校法人 国 士 館

監 事 今 福 康 夫 

監 事 間 瀬 誠 吾 

私たちは、学校法人国士館の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同法人の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査に当たり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

VI データ

1. 学生生徒数 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

(1) 国士舘大学

学 部	学科・専攻	入学定員	3年次編 入学定員	収容定員	現 員	卒業生数	
政 経 学 部	政 治 学 科	175		700	829	189	
	経 済 学 科	360		1,440	1,718	389	
	経 営 学 科	—		0	16	7	
	計	535		2,140	2,563	585	
体 育 学 部	体 育 学 科	200		800	1,014	256	
	武 道 学 科	75		300	380	87	
	ス ポ ー ツ 医 科 学 科	150	15	630	649	150	
	こどもスポーツ教育学科	80		320	381	95	
	計	505	15	2,050	2,424	588	
理 工 学 部	理 工 学 科	320		1,280	1,519	331	
法 学 部	法 律 学 科	200		800	939	209	
	現 代 ビジネス法学科	200		800	898	201	
	計	400		1,600	1,837	410	
文 学 部	教 育 学 科	教 育 学 専 攻	50		200	231	55
		倫 理 学 専 攻	30		120	127	24
		初 等 教 育 専 攻	40		160	188	45
		小 計	120		480	546	124
	史 学 地 理 学 科	考 古 ・ 日 本 史 学 専 攻	70		280	302	68
		東 洋 史 学 専 攻	40		160	160	24
		地 理 ・ 環 境 専 攻	60		240	277	47
		小 計	170		680	739	139
	文 学 科	中 国 語 ・ 中 国 文 学 専 攻	30		120	122	21
		日 本 文 学 ・ 文 化 専 攻	70		280	313	62
		小 計	100		400	435	83
	計	390		1,560	1,720	346	
	21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	400		1,600	1,702	330
経 営 学 部	経 営 学 科	270		1,080	1,250	288	
合 計 ^{*1} _{*2}		2,820	15	11,310	13,015	2,878	

注1 数値は、平成 27 年度学校基本調査に準拠した。卒業生数には、9 月卒業生数を含む。

注2 体育学部スポーツ医科学科の3年次編入者はいない。

*1 合計数 13,015 人の男女の内訳は、男子 9,991 人、女子 3,024 人

*2 大学本務教員一人当たりの学生数は 41 人、非常勤講師を含めた教員一人当たりの学生数は 12 人

(2) 国士舘大学大学院

区 分		修士課程 *1				博士課程 *2			
研究科名	専攻名	入学定員	収容定員	現員	修了者数	入学定員	収容定員	現員	修了者等
政治学研究科	政治学専攻	20	40	33	11	10	30	8	課4満2
経済学研究科	経済学専攻	20	40	23	11	10	30	6	課2満1
経営学研究科	経営学専攻	20	40	14	6	3	9	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	60	37	19	3	9	9	満3
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	14	10	3	9	6	課2
工学研究科	機械工学専攻	8	16	15	10	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	16	18	9	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	20	14	6	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	6	4	課1,論1,満2
法学研究科	法学専攻	10	20	15	3	4	12	2	0
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	40	16	10	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	40	6	1	3	9	2	論1
	教育学専攻	15	30	3	3	2	6	0	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	60	21	11	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	6	5	課1満1
計		221	437	229	110	42	126	42	21

注 数値は、平成27年度学校基本調査に準拠した。

*1 修士課程の修了者数には、9月修了者を含む。

*2 博士課程の修了者等の「課」は課程博士学位取得者数、「満」は単位取得退学者数、「論」は論文博士学位取得者数を表す。

(3) 国士舘高等学校

課程区分	学科区分	学 年	学 級 数	1 学級定員	収容定員	現 員	卒業生数
全日制課程	普通科	第1学年	7学級	38人 以下	780	185	214
		第2学年	7学級			234	
		第3学年	7学級			214	
		計			633		
定時制課程	普通科 (単位制)	第1学年	3学級	43人 以下	258	58	44
		第2学年	3学級			51	
		第3学年	3学級			46	
		計			155		
通信制課程 (広域制)*	普通科 (単位制)	第1学年	—	900	13	61	
		第2学年			38		
		第3学年			110		
		計			161		
合 計					1,938	949	319

注1 数値は、平成27年度学校基本調査に準拠した。

注2 通信制課程の卒業生数には、9月卒業生数を含む。

(4) 国士舘中学校

学 年	学 級 数	1 学級定員	収容定員	現 員	卒業生数
第1学年	2学級	40	80	41	34
第2学年	2学級	40	80	43	
第3学年	2学級	40	80	34	
計			240	118	

注 数値は、平成27年度学校基本調査に準拠した。

2. 教員・職員数 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

(1) 大学教員数

区 分	本務(専任) (A)	本務(専任)内訳				非常勤 (B)	計 (A+B)
		教授	准教授	専任講師	助教		
大 学	305	213	61	26	5	763	1,068
研 究 所	8	6	2	0	0	1	9
合 計	313	219	63	26	5	764	1,077

(2) 高等学校・中学校教員数

区 分	本務(専任) (A)	本務(専任)内訳		非常勤 (B)	計 (A+B)
		教諭	講師		
高等学校	59	47	12	39	98
中 学 校	9	9	0	13	22
合 計	68	56	12	52	120

(3) 職員数

区 分	本務(専任)	兼務	計
法 人	26	2	28
大 学	252	42	294
高等学校	13	2	15
中 学 校	1	0	1
研 究 所	11	3	14
合 計	303	49	352

* 教職員数は平成 27 年度学校基礎調査に準拠した。

3. 入学試験の概要

(1) 大学（入学定員、志願者、合格者、入学者）

学部	学科・専攻	入学定員	志願者	合格者	入学者	
政経学部	政治学科*	175	1,675	364	216	
	経済学科	360	2,940	841	420	
	計	535	4,615	1,205	636	
体育学部	体育学科	200	1,960	398	234	
	武道学科	90	175	131	100	
	スポーツ医科学科	150	959	234	165	
	こどもスポーツ教育学科	80	719	158	92	
	計	520	3,813	921	591	
理工学部	理工学科	320	2,621	731	358	
法学部	法律学科	200	1,856	664	202	
	現代ビジネス法学科	200	1,125	690	283	
	計	400	2,981	1,354	485	
文学部	教育学科	教育学専攻	50	813	179	68
		倫理学専攻	30	299	52	17
		初等教育専攻	40	592	167	51
		小計	120	1,704	398	136
	史学地理学科	考古・日本史学専攻	70	785	324	109
		東洋史学専攻	40	339	120	31
		地理・環境専攻	60	464	181	62
		小計	170	1,588	625	202
	文学科	中国語・中国文学専攻	30	233	50	18
		日本文学・文化専攻	70	795	296	87
		小計	100	1,028	346	105
	計	390	4,320	1,369	443	
	21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	385	1,161	844	439
経営学部	経営学科	270	3,797	1,430	306	
合計		2,820	23,308	7,854	3,258	

* 平成28年度4月1日より「政治行政学科」へ名称変更

(2) 大学院（入学定員、志願者、合格者、入学者）

研究科名	専攻名	修士課程				博士課程			
		入学定員	志願者	合格者	入学者	入学定員	志願者	合格者	入学者
政治学研究科	政治学専攻	20	14	13	9	10	5	5	5
経済学研究科	経済学専攻	20	14	11	6	10	0	0	0
経営学研究科	経営学専攻	20	16	9	9	3	1	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	20	17	16	3	2	1	1
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	9	9	9	3	3	3	3
工学研究科	機械工学専攻	8	2	2	2	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	5	5	5	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	9	8	7	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	1	1	1
法学研究科	法学専攻	10	19	15	11	4	0	0	0
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	13	13	12	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	5	3	2	3	0	0	0
	教育学専攻	15	5	3	2	2	0	0	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	8	4	3	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	2	2	2
合計		221	139	112	93	42	14	12	12

4. 就職の概要

大学における各学部の主な就職先企業名と団体名は、以下のとおりです。

学 部	主な就職先企業名及び団体名
政 経 学 部	(株) エイチ・アイ・エス / (株) 成田デンタル / カバヤ食品 (株) / ANA 新千歳空港 (株) / (株) 大塚家具 / (株) ぐるなび / 日本赤十字社 / 東京急行電鉄 (株) / かながわ信用金庫 / (株) ジャクエツ / 大和ハウス工業 (株) / SMBC フレンド証券 (株) / 日本年金機構 / 積水ハウス (株) / 自衛隊 / 警視庁ほか各道府県警察 / 各地の消防
体 育 学 部	東京消防庁ほか各地の消防 / 警視庁ほか各道府県警察 / 公立私立学校教員 / 国家公務員 / 都道府県市区町村公務員 / 自衛隊 / 日清食品 (株) / YKK (株) / 東京シティ信用金庫 / (株) みずほフィナンシャルグループ / センコー商事 (株) / 新日鐵住金 (株) / (株) 中国放送 / (株) 群馬銀行 / ソフトバンク (株) / 野村証券 (株) / (株) エイチ・アイ・エス
理 工 学 部	(株) アビスト / (株) ヨロズ / 三菱重工冷熱 (株) / 新生テクノス (株) / (株) 東計電算 / (株) システナ / 大和ハウス工業 (株) / (株) フジタ / (株) 中電工 / (株) 熊谷組 / (株) 鴻池組 / 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京 (株) / (株) 八神製作所 / 中日本航空 (株) / 島田信用金庫 / 都道府県市区町村公務員 / 自衛隊 / 警視庁ほか各県警察 / 公立私立学校教員
法 学 部	警視庁ほか各県警察 / 東京消防庁 / 都道府県市区町村公務員 / 自衛隊 / 小松川信用金庫 / (株) 東北銀行 / (株) 巴商会 / (株) グローバル・デイリー / (弁) アディーレ法律事務所 / (株) みずほフィナンシャルグループ / ユニバーサル製缶 (株) / クラブツーリズム (株) / 東京トヨベツト (株) / ユナイト (株) / 城北信用金庫 / (株) 三井住友銀行 / 東邦薬品 (株) / 昭和飛行機工業 (株)
文 学 部	(株) マイナビ / 日東ベスト (株) / 大阪日日新聞社 / (株) 山櫻 / (株) 紀文フレッシュシステム / 東武トップツアーズ (株) / 全農チキンフーズ (株) / (株) ヒロタ / 東日本旅客鉄道 (株) / (株) ゼンリン / 朝日航洋 (株) / (株) オカベ / ナカバヤシ (株) / 中外製薬 (株) / 警視庁 / 東京消防庁ほか各地の消防 / 公立私立学校教員 / 都道府県市区町村公務員
21世紀アジア学部	東日本旅客鉄道 (株) / (株) 八神製作所 / (株) 大創産業 / 三菱マテリアル (株) / 東京トヨタ自動車 (株) / (株) サマンサタバサジャパンリミテッド / 富士重工業 (株) / ANA 新千歳空港 (株) / (株) ドーム / (株) 東和銀行 / 春秋航空日本 (株) / タカナシ乳業 (株) / (株) 三越伊勢丹 / (株) 丸八真綿 / 自衛隊 / 警視庁ほか各県警察 / 公立私立学校教員 / 都道府県市区町村公務員
経 営 学 部	(株) キーエンス / わらべや日洋 (株) / サンコーインダストリー (株) / (株) 東和銀行 / (株) タカラレーベン / 高岡信用金庫 / 西松建設 (株) / ナブコシステム (株) / (株) 星野リゾート / (株) 八芳園 / (株) 三井住友銀行 / 東京地下鉄 (株) / 高見 (株) / (株) ニトリ商事 / SMBC フレンド証券 (株) / 警視庁ほか各県警察 / 各地の消防 / 都道府県市区町村公務員

5. 国際交流の状況

(1) 海外協定校との交流

	国・地域	大学名	交換留学生数			国・地域	大学名	交換留学生数		
			派遣	受入				派遣	受入	
1	アメリカ	セント・ジョンズ大学	0	0	26	モンゴル	モンゴル国立大学	0	1	
2		カリフォルニア大学デイビス校	0	0	27	フィリピン	デラサール大学	0	1	
3		サンフランシスコ州立大学	0	0	28	ヴェトナム	ヴェトナム国家社会人文科学大学	1	0	
4	カナダ	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	0	0	29	インドネシア	ガジャマダ大学	1	0	
5		サイモン・フレージャー大学	0	0	30		セブラスマル大学	0	0	
6	オーストラリア	グリフィス大学	0	0	31	タイ	チュラロンコン大学	2	1	
7	韓国	漢陽大学校	2	0	32		タイ国立救急医療センター	0	0	
8		東義大学校	2	2	33		チェンマイ大学	2	1	
9		国立安東大学校	2	0	34	ミャンマー	ヤンゴン大学	0	0	
10		高麗大学校	2	0	35	イギリス	ポーツマス大学	0	0	
11		国立全南大学校	2	0	36	ハンガリー	センメルヴァイス大学	0	0	
12	中国	北京師範大学	1	1	37	ドイツ	ミュンヘン大学	1	1	
13		山西大学	0	1	38	ロシア	極東連邦大学	0	1	
14		蘇州大学	0	2	39	ウズベキスタン	国立サマルカンド外国語大学	0	0	
15		黒龍江大学	0	1	40		世界経済外交大学	0	0	
16		上海対外経貿大学	1	1	41	キルギス	キルギス国立民族大学	0	1	
17		武漢大学	0	1	42	エチオピア	アディス・アババ大学	0	0	
18		吉林大学	0	1	43	イラク	イラク国考古遺産庁*	0	0	
19		大連外国語学院	0	1	44	ヨルダン	ヤルムーク大学	0	0	
20		大連東軟信息学院	0	1	45	ブルガリア	国立スポーツアカデミー	0	0	
21		深圳職業技術学院	0	0	46		ヴェルコ・タルノボ大学	0	1	
22		青島大学	0	0	47	トルコ	ユズンジュ・ユル大学	0	0	
23		北京工業大学	0	1	48		ハジェットテッペ大学	0	0	
24		台湾	中国文化大学	2	1	49	スウェーデン	ルレオ工科大学	0	0
25			国立中山大学	0	1	50	カザフスタン	アル・ファラビカザフ民族大学	0	0

* イラク国考古遺産庁は、研究機関

(2) 海外研修の状況

研修名	研修大学	参加学生数
アメリカ研修	カリフォルニア大学デイビス校	7
カナダ研修	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	21
中国研修	北京工業大学	18
韓国研修	国立全南大学校	11
オーストラリア研修	グリフィス大学	28
イギリス研修	ポーツマス大学	29
アメリカ（ニューヨーク）研修	セント・ジョンズ大学	28

6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果

(1) 大学

スポーツ系クラブ（国際・全日本・全日本学生大会の優勝者、優勝団体）

【個人】

クラブ名	大会名	区 分		氏 名 (所属・学年)
陸上競技	2015年 日本学生陸上競技個人選手権大会	男子	砲丸投	村 上 輝 (体育2)
柔 道	平成27年度 全日本学生柔道体重別選手権大会	男子	90kg級	江 畑 丈 夫 (体育2)
		男子	81kg級	佐 藤 正 大 (体育3)
		男子	66kg級	藤 阪 太 郎 (体育3)
		女子	70kg級	池 絵 梨 菜 (体育1)
	グランドプリンスホテル	男子	60kg級	大 島 優 磨 (体育3)
	グランドプリンスホテル	男子	81kg級	佐 藤 正 大 (体育3)
	全国体育系大学柔道体重別選手権大会	男子	100kg級	田 崎 健 祐 (体育2)
レスリング	2015年 全日本学生レスリング選手権大会(フリースタイル)	男子	57kg級	大 城 一 晟 (体育2)
		男子	74kg級	奥 井 眞 生 (体育2)
	2015年 全日本学生レスリング選手権大会(グレコローマスタイル)	男子	98kg級	志喜屋 正 明 (体育4)
空 手 道	第6回空手道剛柔会アジア太平洋選手権大会	男子	個人型	福 山 博 貴 (政経3)
		男子	個人組手	
		男子	U-21個人型	柴 崎 隆 希 (体育1)
居 合 道	第30回全日本学生居合道大会	女子	個人の部	土 屋 舞 子 (法学4)
銃 剣 道	第34回全日本学生銃剣道選手権大会	男子	個人戦	野 田 峻 祐 (政経3)
スポーツ チャンバラ	第22回全日本学生スポーツチャンバラ選手権大会	男子	新人の部 短刀	杉 田 佑 其 (政経1)
	第41回世界選手権大会	男子	初段の部 小太刀	西 川 慧 (文学3)

【団体】

クラブ名	大会名	区 分
水泳 (シンクロ)	第91回日本学生選手権水泳競技大会 (第7回マーメイドカップ)	女子デュエット
銃剣道	第34回全日本学生銃剣道選手権大会	男子団体
フロアボール*	第5回日本学生フロアボール選手権大会	男子団体 女子団体

* フロアボール…ホッケーを体育館(フロア)で行うスウェーデン発祥のスポーツ、1978年頃日本に伝わった。

【団体（日本代表に選出され優勝）】

種 目	大会名	区分	氏 名 (所属・学年)
柔 道	ユニバーシアード競技大会	女子日本代表	山 本 杏 (体育3)
	アジア世界柔道選手権		
空 手 道	第6回空手道剛柔会アジア太平洋選手権大会	男子日本代表	竹 澤 峻 (体育2)
水泳 (シンクロ)	第91回日本選手権水泳競技大会	女子日本代表	小 俣 夏 乃 (体育1)
	日本シンクロチャレンジカップ 2015	女子日本代表A	小 俣 夏 乃 (体育1)
		女子日本代表B	大 澤 友 里 子 (体育1)

(2) 高等学校

スポーツ系クラブ及び文化系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名(学年)
柔道部	第89回金鷲旗高校柔道大会	男子団体	優勝	—
	第64回全国高等学校総合体育大会柔道競技大会	男子団体	優勝	—
	第38回全国高等学校柔道選手権大会	男子団体	準優勝	—
剣道部	第88回玉竜旗高校剣道大会	男子団体	3位	—
	第29回山内旗・倉澤杯全国高校剣道大会	男子団体	優勝	—
		女子団体	優勝	—
第30回全国桜門旗争奪剣道大会	女子団体	準優勝	—	
バレーボール部	第33回全日本高等学校バレーボール選手権大会	男子93kg級	優勝	高島 皓介(3)
	第13回全日本選抜高校バレーボール選手権大会	男子83kg級	3位	シルバ 英樹(1)
新体操部	2015 全国高等学校総合体育大会	男子スティック	3位	石川 裕平(2)
	第31回全国高等学校新体操選抜大会	男子ロープ	3位	
書道部	第50回記念高野山競書大会	—	毎日新聞社賞	戸村 香純(3)

(3) 中学校

スポーツ系クラブ及び文化系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名(学年)
柔道部	サニックス旗福岡国際中学生柔道大会	男子団体	優勝	—
	第29回近代柔道杯全国中学校柔道大会	男子団体	優勝	—
剣道部	2016年鷹揚旗中学校選抜剣道大会(男子団体)	男子団体	優勝	—
		男子団体	優勝	—
	第33回野州旗・若獅子旗争奪東日本中学生剣道大会	女子団体	3位	—
書道部	第50回記念高野山競書大会	—	全日本書道連盟賞	鈴木 穂記香(1)

平成 27 (2015) 年度 学校法人国士館事業報告書

平成 28 年 5 月 25 日発行

学校法人 **国 士 館**

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1

ホームページ : <http://www.kokushikan.ac.jp>

問い合わせ先 : 理事長室企画課 (03-5481-3106)



Kokushikan